

円高ドル安の一服で輸出関連株の一角が堅調も銀行株安が日本株の上値を抑える

2010年10月27日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

欧米市場では予想を下回る鉄鋼株の業績見通し等が嫌気されて素材株の弱さが目立つ

欧州株式市場は失望決算が相次ぎ、主要株価指数はそろって下落しました。スイス銀行大手の7-9月期決算は純損益が予想を上回ったものの、利益の上振れは上げ税金の繰り戻しに因るところも多いほか、投資銀行部門が予想外の赤字に転じたことなども失望感を誘い、当銘柄は大幅安となり、他の銀行株にも売りが波及しました。また、鉄鋼最大手の10-12月期の業績見通しが市場予想を大幅に下回ったことも嫌気されました。

一方、英国の7-9月期GDPは前期比+0.8%と4四半期連続で上昇し、予想(+0.4%)を上回りました。また、米格付け会社S&Pは、英国の格付け見通しをAAAに据え置くとともに、キャメロン政権の財政赤字削減への取り組みを評価して、格付け見通しを従来の「ネガティブ」から「安定的」へと引き上げました。これを受けて、欧州債券市場では英国債利回りの上昇が目立ち、為替市場では英ポンドが大幅に買い戻されました。

米国株式市場は予想を下回る住宅関連指標等を嫌気して弱く始まりました。また、個別でハイテクや素材など予想を下回る決算も相次いだことも相場の重しとなりました。特に鉄鋼株は原料高等を受けて予想外の赤字に転落する企業も見られ、軒並み大幅安となりました。ただし、米消費者信頼感の改善や米高級皮革大手の7-9月期決算が前年同期比で大幅な増収増益となったことなどから、小売株中心に買いが広がり、株価指数はプラスに転じました。結局、NYダウは小幅続伸し、約半年ぶりの高値圏で引けました。

8月の米S&P/ケースシラー住宅価格指数は前年同月比+1.7%上昇したものの、伸び率は前月より鈍化し、予想(+2.1%)も下回りました。また、前月比では▲0.3%と予想(▲0.2%)以上の低下となりました。また、10月の消費者信頼感指数は50.2と前月や予想を上回りました。ただし、「雇用」について十分と答えた人の割合は3.5%と3ヶ月連続で低下するなど、消費者の雇用環境に対する不安感が示唆されました。

円高ドル安の一服を受けて輸出関連株の一角は堅調も、銀行株の弱さが上値を抑える

国内株は堅調に始まりました。半数以上の銘柄が上昇し、前日弱かった自動車や機械、精密等のセクターも買い戻しが優勢でした。内需ディフェンシブ株の一角が弱く上値を抑える一方、自動車セクターがプラスに寄与するなど円高ドル安の動きが一服したことなどが好感されたほか、朝方弱かった銀行や保険などの金融関連株がまもなく値を戻したことも下押し圧力を低下させました。一方、アジア市場で経済指標が相次いで発表され、ウォン高等を背景に韓国の7-9月期GDPが前期比+0.7%と4-6月期と比べて伸び率が鈍化し、予想(+0.6%)も下回りました。また豪州の7-9月期CPIは前期比+0.7%と予想(+0.8%)を下回り、来週の金融政策決定会合での利上げ観測が後退しました。これらを背景に為替市場では豪ドルが急落したほか、韓国ウォンも下落し、その一方でドルが全面高の展開となりました。また香港株が急落し、米株先物もマイナスに転じる中、国内株も先物主導で売られ、後場に入りマイナスに転じました。この間、現物市場では銀行株が出来高を伴って売られ、市場で広がるファイナンス観測等が一因でした。また、アジア株安等を受けて新興国関連株中心にマイナスに転じる銘柄も目立ちました。結局、引けにかけて戻し、国内株は前日比ほぼ変わらずで引けましたが、国内企業決算発表や米金融緩和策への不透明感などから様子見姿勢も根強く、終始、方向感の乏しい展開でした。

以上